

5 男女共同参画

(1) 女性の雇用管理

ア 女性管理職の割合

課長相当職以上に占める女性の割合が23.1%

全労働者中の女性管理職の割合を役職別に見てみると、役員が2.0%、部長相当職が0.8%、課長相当職が1.7%、係長相当職が2.9%となっており、課長相当職以上が4.5%、係長相当職以上が7.4%となっている。

また、役職毎の女性管理職の割合をみると、課長相当職以上が23.1%、係長相当職以上が26.8%となっている。

第19表 女性管理職の割合(労働者数の割合)

		(%)											
区 分	全労働者数	課長相当職以上										係長相当職以上	
		役員		部長相当職		課長相当職		男女計		係長相当職		男女計	うち女性
		男女計	うち女性	男女計	うち女性	男女計	うち女性	男女計	うち女性	男女計	うち女性		
調 査 計	100.0	7.4 (100.0)	2.0 (27.0)	4.4 (100.0)	0.8 (18.2)	7.7 (100.0)	1.7 (22.1)	19.5 (100.0)	4.5 (23.1)	8.1 (100.0)	2.9 (35.8)	27.6 (100.0)	7.4 (26.8)
企業規模	5～29人	15.0 (100.0)	4.7 (31.3)	5.0 (100.0)	1.3 (26.0)	5.7 (100.0)	1.5 (26.3)	25.7 (100.0)	7.5 (29.2)	5.5 (100.0)	2.0 (36.4)	31.2 (100.0)	9.5 (30.4)
	30～99人	7.2 (100.0)	2.0 (27.8)	4.7 (100.0)	0.9 (19.1)	8.4 (100.0)	2.4 (28.6)	20.3 (100.0)	5.3 (26.1)	7.4 (100.0)	2.8 (37.8)	27.7 (100.0)	8.1 (29.2)
	100～299人	4.7 (100.0)	0.8 (17.0)	4.5 (100.0)	0.6 (13.3)	9.5 (100.0)	2.0 (21.1)	18.7 (100.0)	3.4 (18.2)	9.2 (100.0)	3.3 (35.9)	27.9 (100.0)	6.7 (24.0)
	300～499人	3.4 (100.0)	0.5 (14.7)	5.6 (100.0)	0.6 (10.7)	8.6 (100.0)	1.2 (14.0)	17.6 (100.0)	2.3 (13.1)	8.9 (100.0)	3.1 (34.8)	26.5 (100.0)	5.4 (20.4)
	500人以上	1.1 (100.0)	0.2 (18.2)	2.7 (100.0)	0.2 (7.4)	7.5 (100.0)	1.2 (16.0)	11.3 (100.0)	1.6 (14.2)	11.1 (100.0)	3.8 (34.2)	22.4 (100.0)	5.4 (24.1)
産業分類	建 設 業	13.1 (100.0)	3.1 (23.7)	6.3 (100.0)	0.4 (6.3)	8.3 (100.0)	0.9 (10.8)	27.7 (100.0)	4.4 (15.9)	7.5 (100.0)	1.0 (13.3)	35.2 (100.0)	5.4 (15.3)
	製 造 業	4.8 (100.0)	1.3 (27.1)	2.9 (100.0)	0.2 (6.9)	5.7 (100.0)	0.6 (10.5)	13.4 (100.0)	2.1 (15.7)	7.3 (100.0)	1.2 (16.4)	20.7 (100.0)	3.3 (15.9)
	情報通信業	8.9 (100.0)	1.0 (11.2)	11.7 (100.0)	1.2 (10.3)	14.2 (100.0)	1.5 (10.6)	34.8 (100.0)	3.7 (10.6)	8.5 (100.0)	1.7 (20.0)	43.3 (100.0)	5.4 (12.5)
	運輸、郵便業	5.7 (100.0)	1.5 (26.3)	2.5 (100.0)	0.2 (8.0)	3.5 (100.0)	0.5 (14.3)	11.7 (100.0)	2.2 (18.8)	5.7 (100.0)	1.2 (21.1)	17.4 (100.0)	3.4 (19.5)
	卸売、小売業	9.8 (100.0)	2.3 (23.5)	4.9 (100.0)	0.5 (10.2)	12.2 (100.0)	1.3 (10.7)	26.9 (100.0)	4.1 (15.2)	10.2 (100.0)	2.9 (28.4)	37.1 (100.0)	7.0 (18.9)
	金融、保険業	4.7 (100.0)	0.1 (2.1)	5.8 (100.0)	0.0 (0.0)	15.0 (100.0)	3.1 (20.7)	25.5 (100.0)	3.2 (12.5)	24.7 (100.0)	12.9 (52.2)	50.2 (100.0)	16.1 (32.1)
	宿泊、飲食業	10.7 (100.0)	2.4 (22.4)	9.2 (100.0)	3.0 (32.6)	11.7 (100.0)	4.1 (35.0)	31.6 (100.0)	9.5 (30.1)	14.0 (100.0)	7.0 (50.0)	45.6 (100.0)	16.5 (36.2)
	サービス業	6.5 (100.0)	1.5 (23.1)	6.1 (100.0)	0.5 (8.2)	9.4 (100.0)	1.4 (14.9)	22.0 (100.0)	3.4 (15.5)	9.2 (100.0)	3.1 (33.7)	31.2 (100.0)	6.5 (20.8)
地域別	県 北	6.6 (100.0)	1.8 (27.3)	3.9 (100.0)	0.8 (20.5)	7.7 (100.0)	1.3 (16.9)	18.2 (100.0)	3.9 (21.4)	7.9 (100.0)	2.9 (36.7)	26.1 (100.0)	6.8 (26.1)
	中 央	7.0 (100.0)	1.7 (24.3)	4.9 (100.0)	0.7 (14.3)	8.2 (100.0)	1.9 (23.2)	20.1 (100.0)	4.3 (21.4)	9.1 (100.0)	3.1 (34.1)	29.2 (100.0)	7.4 (25.3)
	県 南	8.6 (100.0)	2.6 (30.2)	3.9 (100.0)	0.8 (20.5)	7.0 (100.0)	1.8 (25.7)	19.5 (100.0)	5.2 (26.7)	6.7 (100.0)	2.4 (35.8)	26.2 (100.0)	7.6 (29.0)
労働組合有	100.0	3.5 (100.0)	0.5 (14.3)	3.8 (100.0)	0.3 (7.9)	8.3 (100.0)	1.3 (15.7)	15.6 (100.0)	2.1 (13.5)	10.7 (100.0)	3.7 (34.6)	26.3 (100.0)	5.8 (22.1)
労働組合無	100.0	8.8 (100.0)	2.6 (29.5)	4.6 (100.0)	0.9 (19.6)	7.5 (100.0)	1.9 (25.3)	20.9 (100.0)	5.4 (25.8)	7.2 (100.0)	2.6 (36.1)	28.1 (100.0)	8.0 (28.5)

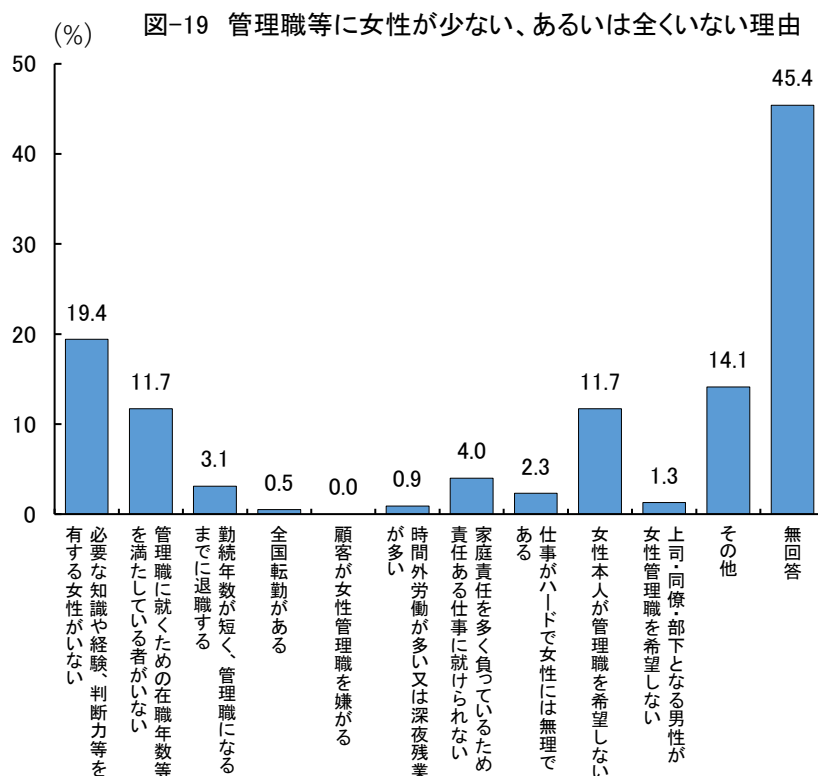
注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

イ 管理職等に女性が少ない、あるいは全くいない理由

「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない」が事業所の19.4%

管理職等に女性が少ない、あるいは全くいない理由は「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない」が19.4%となっており、次いで「その他」が14.1%となっている。



第20表 管理職等に女性が少ない、あるいは全くいない理由(事業所数の割合、複数回答)

(%)

(%)														
区 分	合 計	必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない	管理職に就くための在職年数等を満たしている者がいない	勤続年数が短く、管理職になるまでに退職する	全国転勤がある	顧客が女性管理職を嫌がる	時間外労働が多い又は深夜残業が多い	家庭責任を多く負っているため責任ある仕事に就けられない	仕事がハードで女性には無理である	女性本人が管理職を希望しない	上司・同僚・部下となる男性が女性管理職を希望しない	その他	無回答	
調 査 計	100.0	19.4	11.7	3.1	0.5	0.0	0.9	4.0	2.3	11.7	1.3	14.1	45.4	
企業規模	5 ～ 2 9 人	100.0	15.7	9.6	2.7	0.0	0.0	0.8	4.2	2.7	9.6	0.4	14.5	48.6
	30～99人	100.0	22.4	12.9	4.4	0.5	0.0	1.7	4.1	1.0	13.9	0.2	12.8	44.8
	100～299人	100.0	32.6	18.4	3.2	2.4	0.0	0.5	6.0	4.1	13.4	8.7	11.1	31.3
	300～499人	100.0	8.7	25.9	11.5	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	24.5	0.0	31.8	32.5
	500人以上	100.0	24.7	9.5	0.0	1.8	0.0	0.5	0.7	0.1	15.7	0.1	12.9	47.3
産業分類	建 設 業	100.0	25.9	8.0	2.4	0.2	0.0	1.2	8.3	5.4	14.5	1.4	18.4	30.5
	製 造 業	100.0	23.7	11.0	0.5	0.8	0.0	0.6	5.4	1.9	22.2	0.1	16.7	33.3
	情報通信業	100.0	21.8	69.1	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	18.2	0.0
	運輸、郵便業	100.0	25.0	26.2	6.2	1.0	0.0	1.2	5.4	0.0	11.7	6.2	14.5	24.7
	卸売、小売業	100.0	19.6	10.2	3.2	1.8	0.0	1.2	4.4	1.2	11.1	4.1	11.0	50.6
	金融、保険業	100.0	52.0	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.3	35.7
	宿泊、飲食業	100.0	15.7	15.7	6.5	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	5.5	0.0	14.6	53.2
	サービス業	100.0	18.2	18.0	6.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.5	16.2	0.0	14.5	41.6
地域別	県 北	100.0	16.7	11.7	5.2	0.2	0.0	0.2	1.3	2.0	10.9	0.0	13.3	48.7
	中 央	100.0	19.5	14.3	4.0	1.0	0.0	0.8	1.4	1.1	11.0	2.3	18.3	41.0
	県 南	100.0	21.3	7.7	0.2	0.0	0.0	1.5	9.9	4.1	13.3	0.8	8.6	49.5
労 働 組 合 有	100.0	31.2	16.2	5.2	1.5	0.0	0.7	1.0	1.7	11.4	5.2	12.3	38.5	
労 働 組 合 無	100.0	17.5	10.9	2.7	0.4	0.0	0.9	4.5	2.4	11.7	0.7	14.4	46.5	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(2) 職場環境

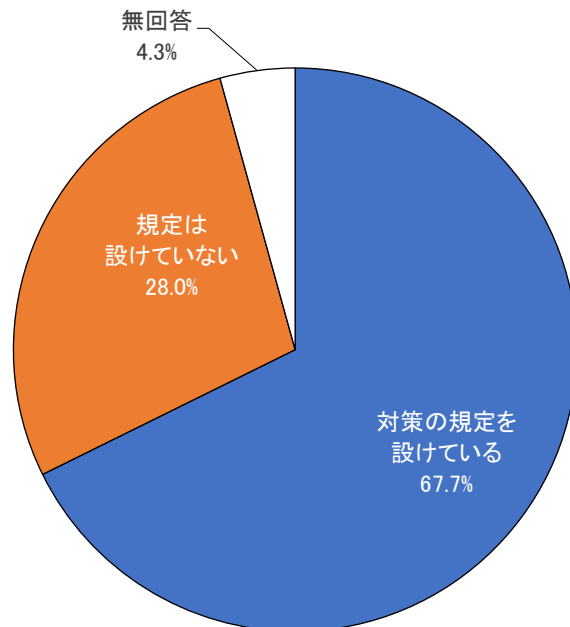
ア 職場におけるパワーハラスメント防止対策に関する規定の有無

「対策の規定を設けている」が67.7%

職場におけるパワーハラスメント防止対策に関する規定がある事業所は67.7%となっている。

この規定の有無にかかわらず、相談体制を整備している事業所は71.1%となっている。

図-20 職場におけるパワーハラスメント防止対策に関する規定の有無



第21表 職場におけるパワーハラスメント防止対策に関する規定の有無(事業所数の割合)

(%)

区 分		合 計	対策の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
			計	相談体制有	相談体制無	計	相談体制有	相談体制無	
調 査 計		100.0	67.7 (100.0)	57.3 (84.6)	10.4 (15.4)	28.0 (100.0)	13.8 (49.3)	14.2 (50.7)	4.3
企業規模	5 ～ 2 9 人	100.0	49.2 (100.0)	35.6 (72.4)	13.6 (27.6)	44.9 (100.0)	20.8 (46.3)	24.1 (53.7)	5.9
	30～99人	100.0	77.9 (100.0)	64.0 (82.2)	13.9 (17.8)	19.1 (100.0)	11.2 (58.6)	7.9 (41.4)	3.0
	100～299人	100.0	92.4 (100.0)	88.7 (96.0)	3.7 (4.0)	6.4 (100.0)	5.3 (82.8)	1.1 (17.2)	1.2
	300～499人	100.0	97.7 (100.0)	96.7 (99.0)	1.0 (1.0)	2.3 (100.0)	2.3 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0
	500人以上	100.0	94.3 (100.0)	92.7 (98.3)	1.6 (1.7)	0.7 (100.0)	0.7 (100.0)	0.0 (0.0)	5.0
産業分類	建 設 業	100.0	48.2 (100.0)	31.3 (64.9)	16.9 (35.1)	48.2 (100.0)	15.3 (31.7)	32.9 (68.3)	3.6
	製 造 業	100.0	61.6 (100.0)	41.9 (68.0)	19.7 (32.0)	35.2 (100.0)	10.7 (30.4)	24.5 (69.6)	3.2
	情報通信業	100.0	100.0 (100.0)	90.7 (90.7)	9.3 (9.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
	運輸、郵便業	100.0	75.6 (100.0)	59.1 (78.2)	16.5 (21.8)	24.4 (100.0)	23.7 (97.1)	0.7 (2.9)	0.0
	卸売、小売業	100.0	71.6 (100.0)	66.0 (92.2)	5.6 (7.8)	20.0 (100.0)	13.3 (66.5)	6.7 (33.5)	8.4
	金融、保険業	100.0	92.2 (100.0)	92.2 (100.0)	0.0 (0.0)	7.8 (100.0)	0.0 (0.0)	7.8 (100.0)	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	77.4 (100.0)	61.3 (79.2)	16.1 (20.8)	14.9 (100.0)	4.3 (28.9)	10.6 (71.1)	7.7
	サービス業	100.0	71.2 (100.0)	64.3 (90.3)	6.9 (9.7)	27.3 (100.0)	14.4 (52.7)	12.9 (47.3)	1.5
地域別	県 北	100.0	63.7 (100.0)	50.0 (78.5)	13.7 (21.5)	30.9 (100.0)	16.9 (54.7)	14.0 (45.3)	5.4
	中 央	100.0	68.6 (100.0)	60.7 (88.5)	7.9 (11.5)	27.4 (100.0)	12.6 (46.0)	14.8 (54.0)	4.0
	県 南	100.0	69.4 (100.0)	58.1 (83.7)	11.3 (16.3)	26.6 (100.0)	13.2 (49.6)	13.4 (50.4)	4.0
労 働 組 合 有		100.0	89.3 (100.0)	85.9 (96.2)	3.4 (3.8)	7.4 (100.0)	4.2 (56.8)	3.2 (43.2)	3.3
労 働 組 合 無		100.0	63.6 (100.0)	51.9 (81.6)	11.7 (18.4)	31.8 (100.0)	15.6 (49.1)	16.2 (50.9)	4.6

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

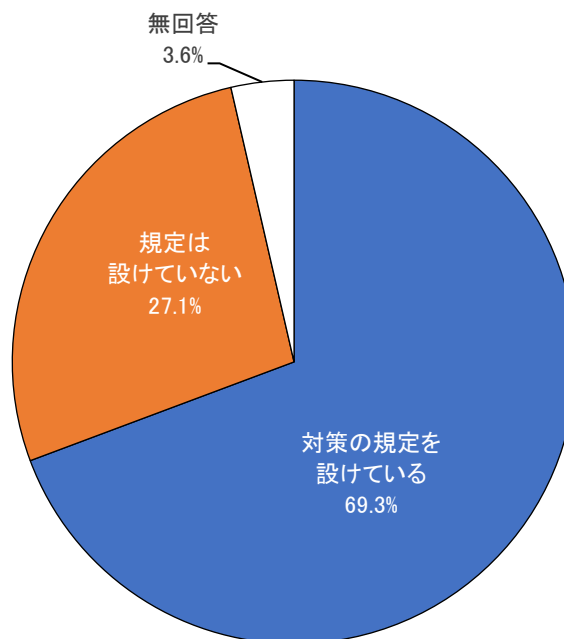
イ 職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント
防止対策の規定の有無

「対策の規定を設けている」が69.3%

職場におけるセクシュアルハラスメント、
妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメン
ト防止対策の規定がある事業所は69.3%と
なっている。

この規定の有無にかかわらず、相談体制を
整備している事業所は69.2%となっている。

図-21 職場におけるセクシュアルハラスメント、妊
娠・出産・育児休業等に関するハラスメント
防止対策の規定の有無



第22表 職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策の
規定の有無(事業所数の割合)

(%)

区 分		合 計	対策の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
			計	相談体制有	相談体制無	計	相談体制有	相談体制無	
調 査 計		100.0	69.3 (100.0)	57.7 (83.3)	11.6 (16.7)	27.1 (100.0)	11.5 (42.4)	15.6 (57.6)	3.6
企業規模	5 ～ 2 9 人	100.0	51.2 (100.0)	35.3 (68.9)	15.9 (31.1)	43.9 (100.0)	17.1 (39.0)	26.8 (61.0)	4.9
	30～99人	100.0	79.7 (100.0)	65.6 (82.3)	14.1 (17.7)	17.3 (100.0)	9.0 (52.0)	8.3 (48.0)	3.0
	100～299人	100.0	94.8 (100.0)	91.3 (96.3)	3.5 (3.7)	5.0 (100.0)	3.8 (76.0)	1.2 (24.0)	0.2
	300～499人	100.0	97.9 (100.0)	96.9 (99.0)	1.0 (1.0)	2.1 (100.0)	2.1 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0
	500人以上	100.0	92.7 (100.0)	91.1 (98.3)	1.6 (1.7)	2.2 (100.0)	2.2 (100.0)	0.0 (0.0)	5.1
産業分類	建 設 業	100.0	50.0 (100.0)	32.7 (65.4)	17.3 (34.6)	47.3 (100.0)	10.7 (22.6)	36.6 (77.4)	2.7
	製 造 業	100.0	63.9 (100.0)	44.2 (69.2)	19.7 (30.8)	33.1 (100.0)	8.0 (24.2)	25.1 (75.8)	3.0
	情報通信業	100.0	100.0 (100.0)	66.4 (66.4)	33.6 (33.6)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
	運輸・郵便業	100.0	81.8 (100.0)	65.3 (79.8)	16.5 (20.2)	18.2 (100.0)	13.5 (74.2)	4.7 (25.8)	0.0
	卸売、小売業	100.0	71.5 (100.0)	64.3 (89.9)	7.2 (10.1)	20.0 (100.0)	12.5 (62.5)	7.5 (37.5)	8.5
	金融、保険業	100.0	92.2 (100.0)	92.2 (100.0)	0.0 (0.0)	7.8 (100.0)	0.0 (0.0)	7.8 (100.0)	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	78.2 (100.0)	58.6 (74.9)	19.6 (25.1)	17.6 (100.0)	7.0 (39.8)	10.6 (60.2)	4.2
	サービス業	100.0	73.9 (100.0)	64.5 (87.3)	9.4 (12.7)	24.5 (100.0)	10.4 (42.4)	14.1 (57.6)	1.6
地域別	県 北	100.0	69.4 (100.0)	55.1 (79.4)	14.3 (20.6)	26.6 (100.0)	12.4 (46.6)	14.2 (53.4)	4.0
	中 央	100.0	69.3 (100.0)	59.8 (86.3)	9.5 (13.7)	26.7 (100.0)	11.2 (41.9)	15.5 (58.1)	4.0
	県 南	100.0	69.2 (100.0)	56.7 (81.9)	12.5 (18.1)	27.9 (100.0)	11.1 (39.8)	16.8 (60.2)	2.9
労 働 組 合 有		100.0	89.7 (100.0)	85.4 (95.2)	4.3 (4.8)	7.1 (100.0)	3.8 (53.5)	3.3 (46.5)	3.2
労 働 組 合 無		100.0	65.4 (100.0)	52.5 (80.3)	12.9 (19.7)	30.8 (100.0)	12.9 (41.9)	17.9 (58.1)	3.8

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

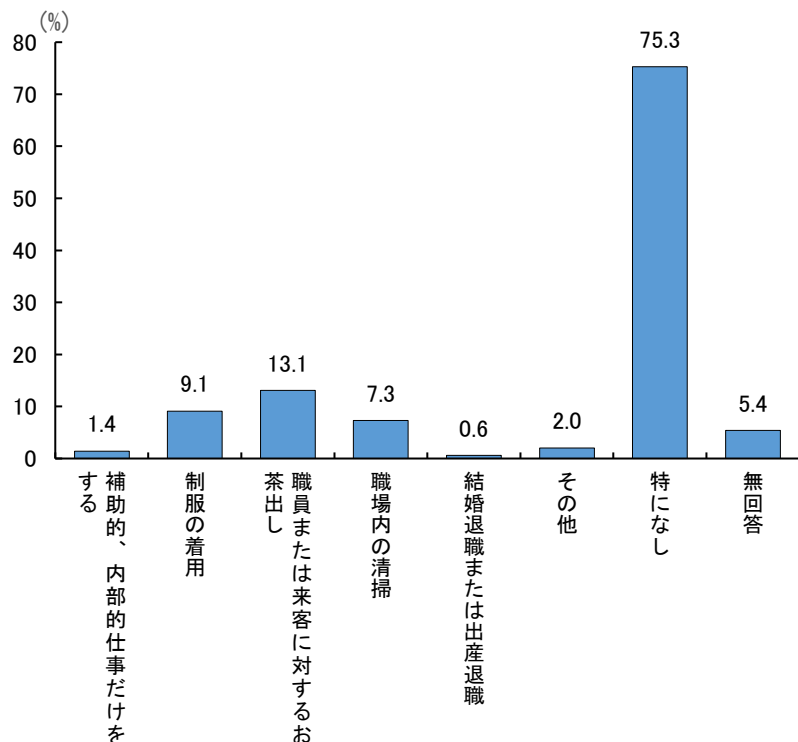
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

ウ 女性のみ適用される職場制度や慣行

「特になし」が75.3%

女性のみ適用される職場制度や慣行は、「特になし」が75.3%と最も多く、次いで「職員または来客に対するお茶出し」が13.1%となっている。

図-22 女性のみ適用される職場制度や慣行



第23表 女性のみ適用される職場制度や慣行(事業所数の割合・複数回答)

(%)

(注)										
区 分		合 計	補助的、内 部的仕事 だけをする	制服の着 用	職員または 来客に対 するお茶 出し	職場内の 清掃	結婚退職 または出産 退職	その他	特になし	無回答
調 査 計		100.0	1.4	9.1	13.1	7.3	0.6	2.0	75.3	5.4
企業規模	5 ～ 2 9 人	100.0	2.0	10.2	12.9	10.9	0.3	2.3	73.6	6.3
	30 ～ 99 人	100.0	1.3	8.7	14.5	4.8	1.9	1.7	73.5	5.3
	100 ～ 299 人	100.0	0.5	10.7	15.6	1.4	0.0	0.6	76.4	2.7
	300 ～ 499 人	100.0	0.0	4.8	23.7	13.5	0.0	4.7	70.9	4.8
	500 人以上	100.0	0.1	3.8	4.9	0.4	0.6	2.4	86.2	5.2
産業分類	建 設 業	100.0	4.9	14.1	32.9	26.9	0.0	0.4	60.2	3.0
	製 造 業	100.0	1.6	9.7	17.6	8.2	0.3	5.2	71.7	4.7
	情報通信業	100.0	0.0	5.6	9.3	4.7	0.0	1.9	88.8	0.0
	運輸、郵便業	100.0	0.0	2.3	13.1	5.6	4.0	0.0	79.8	0.0
	卸売、小売業	100.0	1.1	10.9	15.7	6.1	0.2	2.7	66.9	11.1
	金融、保険業	100.0	0.0	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	92.2	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	0.0	9.1	3.7	0.0	0.0	0.0	83.1	4.2
	サービス業	100.0	0.3	11.2	8.3	2.6	0.0	0.2	80.5	2.8
地域別	県 北	100.0	1.4	7.7	11.4	7.1	0.1	3.0	74.4	8.0
	中 央	100.0	1.0	11.7	16.3	7.6	0.5	2.0	73.6	4.6
	県 南	100.0	1.8	6.4	9.8	7.0	1.1	1.3	78.5	4.5
労 働 組 合 有		100.0	2.6	9.3	13.4	2.3	0.4	1.8	73.6	7.1
労 働 組 合 無		100.0	1.1	9.1	13.1	8.2	0.6	2.1	75.6	5.1

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。